

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヒガシトウエンティワン

コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 山田 佳夫

TEL 06-6945-5611

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,898	5.3	509	53.1	505	62.2	242	68.8
22年3月期第3四半期	12,254	△10.1	332	△38.7	311	△41.1	143	△44.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	42.13	—
22年3月期第3四半期	24.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,775	4,798	44.5	834.49
22年3月期	11,252	4,646	41.3	808.10

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,798百万円 22年3月期 4,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	5.1	669	25.1	630	23.3	325	34.7	56.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 5,750,000株 22年3月期 5,750,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 76株 22年3月期 76株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 5,749,924株 22年3月期3Q 5,749,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気対策効果もあり企業収益改善の動きが見られるものの、依然として雇用情勢や個人消費の低迷等が続いており、景気動向は厳しい状況で推移しております。

当貨物自動車運送業界においても、国内貨物輸送量の低迷に加えて荷主からのコスト削減要請等もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は内部管理体制の一層の充実と新規荷主開拓及び付加価値の高いサービスの提供による売上拡大並びにコスト削減に努めてまいりました結果、当第3四半期累計期間の業績は前年比較で増収・増益となりました。

事業別では、運送事業は新規に受注した輸配送業務に加え、大型事務所移転・赴任引越業務の受注により増収となりました。

倉庫事業では、前事業年度末に開設した物流センターが順調に稼働していることから、保管並びに作業収入が増加いたしました。

また、商品販売・その他事業においては、中古PCのイリース業務が減少いたしました。梱包資材等の販売、福祉用具レンタル並びに駐車場業務が増加いたしました。

この結果、売上高は128億98百万円（前年同期比5.3%増）、売上総利益は23億69百万円（同5.3%増）、営業利益は販売費及び一般管理費の削減努力により5億9百万円（同53.1%増）となりました。

以上の結果、経常利益は5億5百万円（同62.2%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損28百万円を含む特別損失37百万円を計上したことにより、2億42百万円（同68.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は107億75百万円となり、前事業年度末に比べ4億76百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、受取手形及び営業未収入金が回収により4億7百万円減少し、現預金が1億45百万円増加いたしました。

また、負債は59億77百万円となり、前事業年度末に比べ6億28百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、借入金が41百万円増加いたしました。営業未払金が6億38百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ1億51百万円増加して47億98百万円となり、自己資本比率は3.2ポイント増加し44.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が3億25百万円あり、投資活動により使用した資金が72百万円、財務活動により使用した資金が94百万円となりました。その結果、当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は7億6百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3億25百万円（前年同期比13.3%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益4億67百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、72百万円（前年同期は6億36百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、94百万円（前年同期は66百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額による収入2億35百万円と長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出の純減1億93百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成22年10月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の変更

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響額及び、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,185	801,139
受取手形	332,974	401,549
営業未収入金	2,127,656	2,466,377
商品	52,202	100,091
その他	221,711	214,856
貸倒引当金	△24,606	△28,679
流動資産合計	3,656,123	3,955,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,994,678	3,108,418
機械装置及び運搬具(純額)	100,961	115,297
土地	2,797,459	2,797,459
その他(純額)	63,353	67,619
有形固定資産合計	5,956,452	6,088,795
無形固定資産		
投資その他の資産	119,923	115,137
投資有価証券	155,729	187,923
差入保証金	634,476	648,439
その他	346,195	354,750
貸倒引当金	△92,953	△98,140
投資その他の資産合計	1,043,448	1,092,972
固定資産合計	7,119,824	7,296,906
資産合計	10,775,948	11,252,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,551	27,844
営業未払金	921,859	1,560,839
短期借入金	1,025,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,120,700	884,960
未払法人税等	90,621	155,093
賞与引当金	84,707	155,305
その他	462,300	344,907
流動負債合計	3,736,740	3,918,949
固定負債		
長期借入金	1,531,410	1,960,870
退職給付引当金	215,605	226,461
役員退職慰労引当金	112,320	97,090
その他	381,603	402,383
固定負債合計	2,240,939	2,686,804
負債合計	5,977,680	6,605,754

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	4,366,934	4,210,933
自己株式	△42	△42
株主資本合計	4,795,992	4,639,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,274	6,495
評価・換算差額等合計	2,274	6,495
純資産合計	4,798,267	4,646,486
負債純資産合計	10,775,948	11,252,241

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,254,466	12,898,569
売上原価	10,004,830	10,529,486
売上総利益	2,249,635	2,369,083
販売費及び一般管理費	1,916,824	1,859,636
営業利益	332,810	509,446
営業外収益		
受取賃貸料	30,742	32,649
その他	18,380	23,904
営業外収益合計	49,122	56,553
営業外費用		
支払利息	59,731	48,543
その他	10,774	12,399
営業外費用合計	70,505	60,943
経常利益	311,427	505,056
特別利益		
会員権売却益	1,122	—
特別利益合計	1,122	—
特別損失		
固定資産除却損	21,459	4,516
投資有価証券評価損	9,999	28,589
会員権評価損	—	2,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,377
過去勤務債務償却費	18,410	—
特別損失合計	49,869	37,983
税引前四半期純利益	262,679	467,073
法人税等	119,153	224,822
四半期純利益	143,526	242,250

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,679	467,073
減価償却費	238,294	223,415
売上債権の増減額(△は増加)	697,007	407,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△639,807	△637,287
その他	133,407	194,058
小計	691,582	654,557
利息及び配当金の受取額	5,095	5,145
利息の支払額	△60,722	△49,231
法人税等の支払額	△260,702	△285,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,252	325,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205,500	△207,500
定期預金の払戻による収入	209,000	221,000
有形固定資産の取得による支出	△596,331	△62,901
その他	△43,482	△22,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,313	△72,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	235,000
長期借入れによる収入	750,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△648,350	△793,720
その他	△137,767	△135,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,117	△94,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,178	158,546
現金及び現金同等物の期首残高	917,230	548,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	590,052	706,585

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。